

令和〇〇年〇〇月〇〇日

入善町農業委員会会長 殿

<譲渡人>

住所 〇〇市〇〇町〇〇番地

氏名 〇〇 〇〇

<譲受人>

住所 〇〇市××町××番地

氏名 株式会社 ××

代表取締役 ×× ××

下記農地(採草放牧地)について

}	所有権	}	を	}	設定(期間	}	年間)
	賃借権				}		移転
	使用貸借による権利						
	その他使用収益権()						

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

記

1 申請者の氏名等

申請者	氏名	年齢	職業	住所
譲渡人	〇〇 〇〇	90	農業	〇〇市〇〇町〇〇番地
譲受人	株式会社×× 代表取締役×× ××		農業	〇〇市××町××番地

2 許可を受けようとする土地の所在等

所在・地番	地目		面積 (㎡)	対価、賃料 等の額(円) [10a当たりの額]	所有者の氏名又 は名称 [現所有者が登記 簿と異なる場合]	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合	
	登記簿	現況				権利の種 類、内容	権利者の氏 名又は名称
〇〇市〇〇町×番1	田	田	3,000	300万	〇〇 〇〇		
〇〇市〇〇町×番2	田	田	2,500	250万 [100万 /10a]	〇〇 〇〇 []		

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

許可があり次第、代金の支払い及び農地の引渡しを行う。

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

所在地		農地面積 (㎡)			採草放牧地面積 (㎡)		
		田	畑	樹園地			
所有地	自作地	20,000	20,000	-	-		
	貸付地	-	-	-	-		
所在地		所在・地番		地目		面積 (㎡)	状況・理由
		登記簿	現況				
	非耕作地	-	-	-	-	-	

所在地		農地面積 (㎡)			採草放牧地面積 (㎡)		
		田	畑	樹園地			
所有地以外の土地	借入地	-	-	-	-		
	貸付地	-	-	-	-		
所有地以外の土地		所在・地番		地目		面積 (㎡)	状況・理由
		登記簿	現況				
	非耕作地	-	-	-	-	-	

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑			樹園地			採草 放牧地
作付(予定)作物	水稻	-	-	-	-	-	-	
権利取得後の 面積(m ²)	25,500	-	-	-	-	-	-	-

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	トラクター	田植機	コンバイン		
		確保しているもの	所有	30ps 1台	6条 2台	6条 1台
	リース					
導入予定のもの	所有					
	リース					
(資金繰りについて)						

(3) 農作業に従事する者

- ① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況
 農作業歴 年、農業技術修学歴 年、その他 ()

② 世帯員等その他常 時雇用している労働 力(人)	現在： 5 (農作業経験の状況： 20年以上の農作業経験あり(水稻))
	増員予定： なし (農作業経験の状況：)
③ 臨時雇用労働力 (年間延人数)	現在： 2 (農作業経験の状況： 未定(収穫時に毎年募集)
	増員予定： なし (農作業経験の状況)

- ④ ①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離
又は時間

〇〇事務所から徒歩で約 15 分

<農地法第3条第2項第2号関係>

2 その法人の構成員等の状況

別紙のとおり。

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 信託契約の内容

--

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を取得しようとする者が法人である場合は、記載の必要はありません。)

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

農作業に従事する者の氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係 (本人又は世帯員等)	農作業への年間従事日数	備考

(記載要領)

備考欄には、農作業への従事日数が年間150日に達する者がいない場合に、その農作業に従事する者が、その行う耕作又は養畜の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合は○を記載してください。

<農地法第3条第2項第5号関係>

- 5 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者(賃借人等)が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。
- 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- その土地を水田裏作(田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。)の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
(表作の作付内容＝ 、裏作の作付内容＝)
- 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

賃貸借契約を締結する田はこれまでも水田として利用されており、契約締結後も同様に水田として利用するため、周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に影響を及ぼすことはないと考えます。
また、農薬の使用方法については、地域の防除基準に従います。

農地所有適格化法人としての事業等の状況（別紙）

<農地法第2条第3項第1号関係>

1-1 事業の種類

区分	農業		左記農業に該当しない 事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
現在(実績又は見込み)	米	米粉パンの製造	農業技術の技能講習
権利取得後(予定)	同上	同上	同上

1-2 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
3年前(実績)	千円 6,700	千円 200
2年前(実績)	6,800	200
1年前(実績)	7,200	200
申請日の属する年 (実績又は見込み)	7,800	200
2年目(見込み)	7,900	200
3年目(見込み)	7,900	200

<農地法第2条第3項第2号関係>

2 構成員全ての状況

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
		農地等の提供面積(m ²)		農業への年間従事日数		農作業委託の内容
		権利の種類	面積	直近実績	見込み	
×× ××	40	所有権	10,000	250日	250日	耕起・代かき、田植及び稲刈り・脱穀
△△ △△	30			250日	250日	
□□ □□	20			250日	250日	

議決権の数の合計

100

農業関係者の議決権の割合

90%

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数：580日

(2) 農業関係者以外の者((1)以外の者)

氏名又は名称	議決権の数
○○ ○○	5

議決権の数の合計

5

農業関係者以外の者の議決権の割合

5%

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

<農地法第2条第3項第3号及び第4号関係>

3 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み
×× ××	○○○○	代表取締役	250	250	250	250
△△ △△	□□□□	取締役	250	250	200	200

4 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み

(4については、3の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者(原則年間150日以上)であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数(原則年間60日)以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。)